

話題 3 1 国立病院機構という組織に理解と支援を

多くの方々は国立病院機構の組織を、旧国立病院・療養所と同様に国からの財政支援に支えられた組織だと受け取っているようです。しかし、国立大学法人を含めた他の独立行政法人組織とは異なり、国立病院機構の各病院は国からの財政支援無しに、完全なまでに独立採算でもって運営されていることをご理解ください。

昭和20年12月、旧陸海軍病院146施設が国立病院、傷痍軍人療養所53施設が国立療養所として引き継がれ、昭和22年には日本医療団の93結核療養施設が国立療養所に移管されました。おりしも、戦後の混乱期、「結核」がまん延した時代と言えます。

高度経済成長の時代に陰りが見え、少子高齢化社会の到来という時代背景と、民間・公的医療機関の林立と相まって、国立医療機関の果たすべき役割にも大きな変化が生じ、昭和60年3月、国立病院・療養所の再編成・合理化の基本指針が示されました。

施設の統廃合が繰り返され、平成16年3月、154施設でもって独立行政法人組織へ移行しました。時代は、「生活習慣病」の時代の到来と表現できます。基本的には、旧国立病院は地域の急性期医療を含めた総合病院的役割を担い、旧国立療養所は結核、精神、障害者医療を担いつつ、地域医療との兼ね合いで独自の医療を展開しております。国の政策医療を中心に、医療におけるセーフティネットの役割を果たします。

独立行政法人組織への移行に伴う国立病院機構沖縄病院の改革の概略です。先ず、職員の意識改革、公務員意識からの脱却にISOの認証を取得しました。那覇市がこの手法を導入し、市民サービスの質が飛躍的に向上したとの情報を得ていました。外来化学療法室・緩和ケア病棟開設、一般病床をすべて「がん専門病床」へ種別変更、胸腔鏡手術機器整備、放射線診断・治療機器整備、CT・MRIの大型医療機器更新、電子カルテ導入等、医療水準向上と患者サービス向上のための改革が続けられています。

機構本部としても各施設の経営分析と指導、業績評価導入、機器・薬品の共同購入、治験・臨床研究の推進等と健全な運営のための努力がなされ、旧態の赤字体制からの脱却に成功しております。しかし、進化を続ける大型医療機器の更新、老朽化した建物の建て替え等、これらをすべて自力で賄うことの厳しさを痛感しており、県民の理解と支援を必要としております。

結びに、国立病院機構の理念です。「国民一人ひとりの健康と国の医療水準向上のために、たゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに患者の目線に立った懇切丁寧な医療を提供し、質の高い臨床研究、教育研修の推進につとめます」。